



日本共産党 荒川区議会議員  
Japanese Communist Party

# 横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

912 2024年12月15日

日本共産党荒川区議会議員団

区役所控室 3802-4627

横山事務所

荒川区町屋5-3-5

&fax 3895-0504

定例法律相談

1月6日(月)

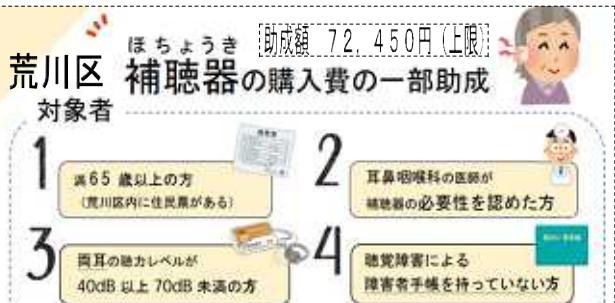
18時~20時

横山区議事務所

お気軽にご相談を

荒川区の  
福祉施策

## みんなの声と運動と結んでより良い制度へ！ 今年度、補聴器購入助成額引上げで利用拡大



### 荒川区補聴器購入助成実績

	利用者数	1カ月当たり
2024年度 4月~12月9日	173名	21.6人
2023年度	158名	13.2人
2022年度6月~	88名	8.8人

た荒川区の高齢者補聴器購入助成制度。今年度から、その補助額が25,000円から、72,450円に引き上りました。この助成額が2万5千円でしたので、円12万5千円で10万円近くの自己負担と10万円近くの自己負担

2022年度から始まり、助成額が72,450円になつて、約8カ月で17人となり昨年度1.6倍のペースになつています。港区では、医師会や補聴器販売店とも相談して、制度発足当時から、60歳以上住民税非課税13万7千円までの1)をしています。区の話では、初期は13万7千円以内の補聴器で十分適応でき、自己負担なく買える方も多いようです。引き続き、みんなの声を届けていきます。

「住み慣れた場所で暮らしたい」...誰もが願うことです。そのためには、高齢者はじめ、誰もが人として尊重され、自立した生活ができる環境整備が必要です。高齢者の場合、介護保険制度に基づくサービスが基本ですが、サービスの利用には介護認定が必要です。比較的元気で介護認定されないが、少しの支援があれば、自立した生活を続ける方は多くおられます。そのため日本共産党区議団は、介護サービスの改善とともに区独自の福祉サー



### 町屋さくら復活・移動の自由保障を考える…(43) 「地域公共交通計画」って何ですか…荒川区は？

日本共産党区議団は、荒川区として「地域公共交通計画」(以下「計画」)を策定するよう求めてきました。



法律で定められた自治体の役割

この「計画」は、2020年に改正された交通政策基本法で地方公共団体(自治体)の責務として「交通に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的・社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と規定されています。また、地域公共交通活性化・再生法では、第4条の(3)で「市町村は…主体的に…地域公共交通の活性化及び再生に努めなければならない」とされています。墨田区では、大規模な利用者調査も実施し「(仮称)墨田区地域公共交通計画」の策定を進めています。「計画」はまちづくりの一環

「計画」は、まちづくりや地域活性化の方向と一体に、どんな交通ネットワークが必要かなど基本方針を決め、実態調査も行ってバスなど代替え交通(デマンド、乗り合いタクシーなど)の路線など決めていくものです。

荒川区は、この「計画」策定の検討すら拒否しています。鉄道駅、病院、福祉施設、公共施設、商業施設などに区民が出かけるための交通網の在り方は、高齢者、障害者だけでなく全ての区民にとって持続可能な荒川区を作る大前提ではないでしょうか。

うが。次世代に日本、そのための高齢者の福祉をつくりたいとくつづいています。高齢者のみならぬ方の制度をつくりたい。そのための高齢者の福祉をつくりたい。



### 区役所公園では、雪吊りの作業が終わつて冬支度

まちの話題あれこれ

冬至が近くなり、一段と日が短くなつきました。その季節も例年並みの寒さがやってきたようを感じます。区役所前の公園や傍の日本庭園では、恒例の雪吊りが施されています。東京では、ほとんど雪が積もることも無くなっています。それでも雪が積もるが、やはり、冬の風物詩です。すでに、12月も半ばを過ぎようとしています。四季折々の変動、温暖化の中でどうなっていくのでしょうか。次の世代に日本、

うなづいています。四季折々のこうした風物詩も気候変動、温暖化の中でどうなっていくのでしょうか。次の世代に日本、

# 子どもの生活実態

# 「荒川区子ども・若者総合計画」(素案)のニーズ調査 生活実態から見えてくるもの…子どもの貧困のいま

荒川区子ども子育てニーズ調査より

《未就学児世帯》

	2023年度	2018年度
生活困難層	19.9% (204件)	15.5% (204件)
困難層	8.2% (84件)	4.6% (61件)
周辺層	11.7% (120件)	10.9% (143件)
一般層	80.1% (820件)	84.5% (1,109件)

《就学児世帯》

	2023年度	2018年度
生活困難層	19.7% (192件)	20.0% (249件)
困難層	6.5% (67件)	6.5% (81件)
周辺層	13.2% (125件)	13.3% (168件)
一般層	80.3% (685件)	80.0% (997件)

## 生活困難層の定義

低所得 子どもが1人の場合は年間収入300万円未満、子どもが2人以上の場合は年間収入400万円未満

家計のひっ迫 経済的な理由で、公共料金や家賃を支払えなかった経験、食料・衣服が買えなかつなどうち、1つ以上が該当

子どもの体験・所有物の欠如 子どもの経験や所有物に関する項目（毎月の子小遣い、新しい服・靴、誕生日、クリスマスプレゼント・正月お年玉、旅行、海水浴、スポーツ観戦、遊園地…などなど）のうち、経済的な理由で欠如している項目が3つ以上該当 詳細はホームページでご覧ください。

今週の  
データ

## 自公政権の11年間で…可処分所得が69万円減少

この間、実質賃金の連続的なマイナスによる生活悪化が進行中です。

2024年も実質賃金マイナスの月が多く更なる生活悪化が進行中です。

### 自公政権11年で可処分所得69万円減



## 子どもの貧困をめぐる指標はどう改善したか

子どもの貧困率	16.3% (2012年)	11.5% (21年)
ひとり親世帯の貧困率	54.6% (12年)	44.5% (21年)
ひとり親家庭の親の就業率(母子世帯)	80.8% (15年)	83.0% (20年)
ひとり親家庭の親の正規雇用率(母子世帯)	44.4% (15年)	50.7% (20年)
生活保護世帯の子の大学等進学率	32.9% (13年4月)	42.4% (22年4月)



12月4日の文教・子育て支援委員会に2025年から29年までの荒川区子ども・若者総合計画（第3期荒川区子ども・子育て支援計画）の素案が報告されました。子育て世帯と子どもたちが置かれている生活の実態をつかみことは、今後支援策を検討する大前提になると思います。そのため、日本共産党議団は、他自治体で行っている「子どもの生活実態調査」の実施を求め、前回に続き実施されました。

驚くことに、生活困難層が、未就学・就学とともに2割に上っています。特に未就学児の世帯では、2019年から15%と大きく増加しました。

女性の正規雇用率の増加などが要因と言われています。しかし、貧困ラインが下がった事によるもので、実態とが、未就学・就学とともに2割に上っています。特に未就学児の世帯では、2019年から15%と大きく増加しました。

女性の正規雇用率の増加などが要因と言われています。しかし、貧困ラインが下がった事によるもので、実態とが、未就学・就学とともに2割に上っています。特に未就学児の世帯では、2019年から15%と大きく増加しました。

女性の正規雇用率の増加などが要因と言われています。しかし、貧困ラインが下がった事によるもので、実態とが、未就学・就学とともに2割に上っています。特に未就学児の世帯では、2019年から15%と大きく増加しました。

女性の正規雇用率の増加などが要因と言われています。しかし、貧困ラインが下がった事によるもので、実態とが、未就学・就学とともに2割に上っています。特に未就学児の世帯では、2019年から15%と大きく増加しました。

女性の正規雇用率の増加などが要因と言われています。しかし、貧困ラインが下がった事によるもので、実態とが、未就学・就学とともに2割に上っています。特に未就学児の世帯では、2019年から15%と大きく増加しました。

女性の正規雇用率の増加などが要因と言われています。しかし、貧困ラインが下がった事によるもので、実態とが、未就学・就学とともに2割に上っています。特に未就学児の世帯では、2019年から15%と大きく増加しました。

女性の正規雇用率の増加などが要因と言われています。しかし、貧困ラインが下がった事によるもので、実態とが、未就学・就学とともに2割に上っています。特に未就学児の世帯では、2019年から15%と大きく増加しました。

女性の正規雇用率の増加などが要因と言われています。しかし、貧困ラインが下がった事によるもので、実態とが、未就学・就学とともに2割に上っています。特に未就学児の世帯では、2019年から15%と大きく増加しました。

女性の正規雇用率の増加などが要因と言われています。しかし、貧困ラインが下がった事によるもので、実態とが、未就学・就学とともに2割に上っています。特に未就学児の世帯では、2019年から15%と大きく増加しました。